

当社グループの ESG に関する取り組み目標 (KPI) と進捗状況

ESG に関する取り組み目標及び進捗状況は以下の通りです。

①～⑩三井不動産単体での KPI

⑪～⑱三井不動産グループ全体での KPI

網掛け部分は 2022 年度において目標達成した項目

単体 KPI			進捗状況				2022 年度の主な成果
評価指標	達成時期	数値目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	前年度比	
① 従業員エンゲージメント (D&I) ※ 1	毎年	80%以上	—	—	92%	—	2023 年度から KPI 化
② 一人当たり研修時間 (D&I) ※ 2	毎年	前年実績水準	—	—	28.2 時間	—	2023 年度から KPI 化
③ 一人当たり研修投資額 (D&I) ※ 3	毎年	前年実績水準	—	—	13.1 万円	—	2023 年度から KPI 化
④ 女性管理職比率 (D&I) ※ 4	2025 年 2030 年	: 10% : 20%	5.7%	6.8%	7.7%	+0.9%	キャリア社員の積極採用および管理職への内部昇格が改善に寄与
⑤ 女性採用比率 (D&I)	毎年	40%	—	40.5%	44.1%	+3.6%	2021 年度から KPI 化
⑥ 育児休業復帰率 (D&I)	毎年	100%	100%	100%	100%	0.0%	23 年間 100%継続
⑦ 男性育児休業等取得率 (D&I) ※ 5	毎年	100%	—	—	122.9%	—	2022 年度から KPI 化
⑧ 有給休暇取得日数 (D&I)	毎年	年間 14 日	13.8 日	15.0 日	16.2 日	+1.2 日	休暇取得推奨日の設定・情報発信、本人および上長への取得推奨連絡により増加
⑨ 障がい者雇用率 (D&I) (法定雇用率※ 6)	毎年	2.3%以上	2.07%	2.14%	2.52%	+0.38%	積極採用により改善
⑩ 健康診断 / 人間ドック受診率 (D&I)	毎年	100%	99.5%	100%	100%	0.0%	

・女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に 2 年連続で選定



・「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に 6 年連続で選定
2023 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

グループ全体 KPI			進捗状況					2022 年度の主な成果	
評価指標	達成時期	数値目標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	前年度比		
⑪	CO ₂ 等 排出削減比率 (千 t-CO ₂)	2030 年 2050 年	: 2019 年度比 ▲ 40% : 実質ゼロ	4,383	4,690	4,199	5,503	+1,304 (+31.1%)	< 2019 年度比 > +1,120 (+25.6%) 竣工・売却物件増加等により上昇
⑫	東京都特定地球温暖化対策事業所のエネルギー起源 CO ₂ 排出量削減率※ 7	2024 年度	東京都条例目標 (第 3 期: ▲ 27%) を上回る削減率	▲ 28.4%	▲ 38.4%	▲ 37.3%	▲ 35.8%	+1.5%	▲ は削減率を示す達成済み
⑬	事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー割合 (RE100)	2050 年度	100%	0.1%	0.1%	3.0%	11.3%	+8.3%	グリーン電力の活用推進により上昇
⑭	エネルギー消費原単位 (kℓ / m ² ・ 年)	毎年	年間 1% 削減	0.041	0.035	0.039	0.039	0.0%	アフターコロナとなり人の動きが増えたことによる
⑮	取水量原単位 (m ³ / m ² ・ 年)	毎年	前年度より低減	0.851	0.708	0.671	0.855	+27.4%	アフターコロナとなり人の動きが増えたこと及び対象物件の拡大による ※ 2019 年度、2020 年度は対象物件が省エネ法対象、2021 年度以降は SBT 対象に拡大
⑯	一般廃棄物の排出原単位 (t / m ² ・ 年)	毎年		0.0055	0.0044	0.0055	0.0059	+7.3%	
⑰	産業廃棄物の排出原単位 (t / m ² ・ 年)	毎年		0.0016	0.0010	0.0011	0.0016	+45.5%	
⑱	廃棄物再利用率 (本社事業所分)	2030 年度	90%	80.3%	75.3%	72.4%	69.1%	▲ 3.3%	ペーパーレス化に伴い紙ごみ (リサイクル可能なごみ) は減少しているが、リサイクルできないごみは横ばい。なお、ゴミ総量は減少している。



・ CDP 気候変動で 2 年連続最高評価の A リスト取得、サプライヤーエンゲージメントリーダーにも選出

※ 1 「当社で働いていることを誇りに思う」 に 5 段階で上位 2 つに回答した割合

※ 2 2022 年度研修時間を正社員数で除した数字

※ 3 2022 年度研修金額を正社員数で除した数字

※ 4 各年度とも翌年度期初 4 月 1 日の数字

※ 5 分母は該当年度に配偶者が出産した男性社員の数、分子は該当年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的とした休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数。配偶者が出産した年度と、育児休業等を取得した年度が異なる男性社員がいる場合、100%を超えることがある。

※ 6 2021 年 3 月より、法定雇用率が 2.2%⇒2.3%に引上げ。各年度とも当該年度 6/1 の数字

※ 7 第 1 期: ▲ 8% (2010 ~ 2014 年度)、第 2 期: ▲ 17% (2015 ~ 2019 年度)、第 3 期: ▲ 27% (2020 ~ 2024 年度)。達成状況は 5 年間の平均値で判定。